

(証券コード9476)
平成21年12月1日

株 主 各 位

東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

株式会社 中央経済社

代表取締役社長 山 本 時 男

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととご拝察申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成21年12月15日（火曜日）午後5時までにご到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成21年12月16日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2
株式会社中央経済社本社ビル 6階 講堂
3. 会議の目的事項
報告事項 第72期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第72期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 定款一部変更の件
第4号議案 取締役7名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(平成20年10月1日から
平成21年9月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、前半は米国発の金融不安の影響から景気悪化が鮮明となり、世界的に経済が停滞局面に入る中で、企業収益が低迷して雇用・所得環境が悪化し、個人消費が低迷しました。後半に入り、最悪期を脱したように一部の企業業績や景気指標からは見られるものの、全体としては依然として厳しい状況が続きました。

当社を取り巻く出版業界も、出版科学研究所によると出版物推定販売金額において2009年1月から9月までの累計では、書籍はマイナス3.3%、雑誌はマイナス4.2%、書籍・雑誌合計でマイナス3.8%と前年実績を下回り、さらには返品率が増加するなど相変わらず厳しい環境にあります。

当社にとりましては、昨年までのように企業実務に大きな影響を与える制度改正がないなか、当社の基本姿勢である『必要とする読者1人のために役立つ出版を!』という考えの下に、全社をあげて積極的に活動をいたしました。その結果、昨年を上回る点数の書籍を出版することができ、返品増加やベストセラーの減少によるマイナス面をある程度カバーしました。

以上により、当期の売上高は3,266百万円(前期比94.5%)、営業利益308百万円(前期比80.1%)、経常利益377百万円(前期比83.0%)、当期純利益214百万円(前期比82.8%)となりました。

当期の書籍については、会計分野では、コンバージェンスが進む日本の新会計基準に関する書籍「Q&A 工事契約会計の実務ガイド」「図解 新会計基準2009-2011」及びアドブションへの秒読みが始まったIFRS関連書籍「なるほど図解 IFRSのしくみ」「IFRSの経理入門」「IFRS会

計学基本テキスト」「別冊企業会計 IFRS 導入の論点」などが好調でした。経営分野では、第一線で活躍中の研究者の総力を結集した成果として、「現代の財務経営」全9巻、「シリーズ流通体系」全5巻、「講座 経営教育」全3巻を刊行することができました。その他、法律・企業実務分野でも、「改正史から読み解く会社法の論点」「逐条解説会社法」3・4、「経営と労働法務の理論と実務」「詳解 監査役の実務」「金融マンのための実践ファイナンス講座」「税金力」や「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公式テキスト、過去問題集が読者の支持を受けました。

また、高水準の研究成果として、「QOE 利益の質 分析」が日本公認会計士協会より学術賞、日本経営分析学会より学会賞を、「自治体の業績管理システム」が日本管理会計学会、日本原価計算研究学会、国際公会計学会より学会賞を、「病院原価計算」が日本管理会計学会より学会賞を、「経営者自己統治論」が経営学史学会より学会賞を、「中国の企業統治制度」が日本経営学会より学会賞を、「日本自動車企業の仕事・管理・労使関係」が労働政策研究・研修機構より労働関係図書優秀賞を、「会計基準の整合性分析」「投資家行動の実証分析」が日本会計研究学会より太田・黒澤賞を、「アメリカSECの会計政策」が国際会計研究学会より学術賞を、「レピュテーション・マネジメント」が日本原価計算研究学会より学会賞を、「知的資産の監査」が日本内部監査協会より青木賞を、「新規航空会社 事業成立の研究」が航空振興財団より住田航空奨励賞を受賞するなどその他多くの書籍が評価を得ました。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌につきましても、タイムリーな情報を読者に提供いたしました。

以上の読者対応を第一に考えたきめ細かな、かつ、品質の高い数多くの書籍・雑誌の編集・刊行を受けて、営業面では各書店に様々なフェアやコーナー作りを提案し、市場にインパクトを与える活動をいたしました。

(2) 設備投資の状況

当期において重要な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

当期において特記すべき資金調達はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき今後の課題

当社は、近時数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても、制度改正の流れを的確に捉え、比較的好成績を得てまいりました。しかし、当期は、ここ数年は大きな制度改正が期待できないことを念頭に入れ、そのような状況の中でも読者ニーズを如何に捉えて出版物を出せるかが重要と考え組織全体で編集・販売活動をいたしました。

その結果、アドプションへの秒読みが始まった I F R S の企画群という読者ニーズを発掘し、いま、さらにロンドンの国際会計基準審議会刊行の I F R S の日本語翻訳版『国際財務報告基準 (I F R S[®]) 2009』(総頁2,600頁)の刊行へと繋がっています。

今後も当社の経営の発展には、社会の変化を的確に捉え、その経営問題や実務上の課題解決方法を適切に提示していくことが肝要と考えております。さらに、当社が今まで会計、経営、税務等々各ジャンルで確立・成功した出版のビジネスモデルをもとに、今後は、現在の社会情勢を捉えた新ジャンルの出版ビジネスモデルを研究・発掘することが重要と考えています。実務社会で活躍する読者がどのようなものを求めているかを今まで以上に研究し、積極的な活動を行ってまいります。

株主の皆様には、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況

区 分	第 69 期 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	第 70 期 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	第 71 期 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)	第72期(当期) (平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで)
売 上 高 (千円)	3,202,885	3,509,820	3,456,329	3,266,562
経 常 利 益 (千円)	428,360	590,782	454,744	377,621
当期純利益 (千円)	252,657	305,017	258,847	214,413
1株当たり 当期純利益 (円)	57.78	69.75	59.21	51.65
純 資 産 (千円)	3,229,593	3,479,641	3,680,217	3,742,829
総 資 産 (千円)	4,618,205	4,653,477	4,805,897	4,865,601

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社プランニング センター	20百万円	99.50%	広告宣伝の請負代理業
株式会社CKD	50百万円	100.00%	出版物の保管、出庫、 入庫、返品仕分、改 装、在庫管理並びに前 記業務に付帯する業務 と不動産の管理・賃貸 業務

上記の子会社、株式会社プランニングセンターの売上高は241,909千円、株式会社CKDの売上高は90,248千円であり、当期純利益は、株式会社プランニングセンターは22,676千円、株式会社CKDは△11,613千円であります。

(11) 主要な事業内容

当社は、企業経営に関する専門書及び雑誌の出版、販売を行っております。

(12) 主要な営業所

本社 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

(13) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 子	40名	△3	39歳	12年
女 子	31	△1	31	7
計又は平均	71	△4	35	10

(14) 主要な借入先

該当事項はありません。

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 7,890,000株
② 発行済株式の総数 4,111,323株
(自己株式287,141株を除く。)
③ 株主数 499名
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
山本時男	476千株	11.60%
(有)メディアテクノ研究所	380	9.24
山本 継	254	6.20
山本 憲 央	251	6.11
山本 浩 平	242	5.91
平山 満 紀	207	5.05
山本 裕 子	170	4.15
(株)ティ・アイ・ソーイング	80	1.95
丸大紙業(株)	75	1.82
中央経済社社員持株会	61	1.48

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	山本時男	社長
取締役	山本憲央	副社長
取締役	山本 継	専務兼COO
取締役	松井 章	専務
取締役	丹治俊夫	常務
取締役	小坂井和重	常務
常勤監査役	石井一郎	
監査役	松尾 武	

(注) 期中の異動

1. 平成20年12月16日付をもって、関 貴司雄氏は監査役を退任いたしました。
2. 平成20年12月16日開催の定時株主総会において、小坂井和重氏は取締役に選任され、就任いたしました。
3. 平成20年12月16日開催の定時株主総会において、松尾 武氏は監査役に選任され、就任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	6名	129,852千円
監査役	2名	12,001千円

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,004,382	流 動 負 債	934,025
現金及び預金	2,269,933	支払手形	290,791
受取手形	34,560	買掛金	293,421
売掛金	845,252	未払金	34,035
商品及び製品	532,038	未払法人税等	66,011
原材料	5,842	未払消費税等	12,086
仕掛品	70,974	未払費用	17,828
前払費用	949	前受金	104,370
繰延税金資産	28,621	預り金	12,879
未収入金	12,775	賞与引当金	48,520
未収収益	262	返品調整引当金	52,600
短期貸付金	208,058	その他の流動負債	1,481
その他の流動資産	836		
貸倒引当金	△ 5,724	固 定 負 債	188,746
固 定 資 産	861,218	退職給付引当金	188,443
有形固定資産	327,887	その他の固定負債	303
建物	37,265		
車輜運搬具	1,720	負 債 合 計	1,122,771
器具備品	7,479		
土地	281,421	純 資 産 の 部	
無形固定資産	23,253	株 主 資 本	3,742,819
借地権	22,200	資本金	383,273
電話加入権	1,053	資本剰余金	203,710
投資その他の資産	510,077	資本準備金	203,710
投資有価証券	197,089	利 益 剰 余 金	3,261,131
関係会社株式	166,803	利益準備金	32,427
出資金	100	その他利益剰余金	3,228,704
繰延税金資産	76,686	別途積立金	2,300,000
事業保険積立金	56,592	繰越利益剰余金	928,704
その他の投資等	23,029	自 己 株 式	△105,295
貸倒引当金	△ 10,224	評価・換算差額等	9
		その他有価証券評価差額金	9
資 産 合 計	4,865,601	純 資 産 合 計	3,742,829
		負 債 純 資 産 合 計	4,865,601

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年10月1日から)
(平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,266,562
売 上 原 価	1,974,270
売 上 総 利 益	1,292,291
返 品 調 整 引 当 金 繰 入	7,004
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	977,009
営 業 利 益	308,278
営 業 外 収 益	71,066
受 取 利 息	10,184
受 取 配 当 金	3,610
受 取 広 告 料	23,456
そ の 他 の 営 業 外 収 益	33,815
営 業 外 費 用	1,723
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,723
雑 損 失	0
経 常 利 益	377,621
特 別 利 益	—
特 別 損 失	310
関 係 会 社 清 算 損	310
税 引 前 当 期 純 利 益	377,310
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	164,095
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,197
当 期 純 利 益	214,413

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成20年10月1日から）
（平成21年9月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
前期末残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	771,119
当期変動額					
剰余金の配当					△ 56,828
当期純利益					214,413
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
当期変動額合計					157,584
当期末残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	928,704

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
前期末残高	△ 10,377	3,680,152	64
当期変動額			
剰余金の配当		△ 56,828	
当期純利益		214,413	
自己株式の取得	△ 94,917	△ 94,917	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 55
当期変動額合計	△ 94,917	62,667	△ 55
当期末残高	△105,295	3,742,819	9

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
及び関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時
価法（評価差額は部分純資産直
入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算出）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品……………先入先出法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品……………先入先出法による原価法
 - 仕掛品……………個別法による原価法

(会計方針の変更)

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号
平成18年7月5日）を当事業年度から適用し、評価基準につ
いては、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げ
の方法）に変更しております。
この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微で
あります。
2. 「リース取引に関する会計基準」の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりました
が、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業
会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部
会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会
計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6
年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成
19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法
に準じた会計処理を行っております。
これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に
与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法によっております。ただ
し、建物（建物付属設備を除
く）については、定額法によっ
ております。
主な耐用年数は建物は15年～31
年、車両運搬具及び器具备品は
4年～20年であります。

無形固定資産……………定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……………予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記事項)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	212,717千円
関係会社に対する短期金銭債務	11,251千円
関係会社に対する長期金銭債務	303千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,508千円

(損益計算書の注記事項)

関係会社との取引高	
売 上 高	1,036千円
仕 入 入	27,758千円
営業取引以外の取引高	139,864千円

(株主資本等変動計算書の注記事項)

1. 事業年度末日における発行済株式の総数 4,398,464株
2. 事業年度末日における自己株式の数 287,141株
3. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成20年 12月16日 定時株主総会	普通株式	56,828千円	13円	平成20年 9月30日	平成20年 12月17日

4. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議 予 定 日	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金 総 額	1株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成21年 12月16日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	53,447 千円	13円	平成21年 9月30日	平成21年 12月17日

(税効果会計の注記事項)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(流動資産)

賞与引当金	19,728 千円
その他	8,893 千円
繰延税金資産計	28,621 千円

(固定資産)

繰延税金資産

退職給付引当金	76,620 千円
その他	71 千円
繰延税金資産計	76,692 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△6 千円
繰延税金資産の純額	76,686 千円
繰延税金資産合計	105,307 千円

(関連当事者との取引の注記事項)

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報の注記事項)

1. 1株当たり純資産額 910円37銭
2. 1株当たり当期純利益 51円65銭

(重要な後発事象の注記事項)

特記すべき事項はありません。

監査役の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成21年11月12日

株式会社 中央経済社

常勤監査役 石井 一郎 ㊞

監査役 松尾 武 ㊞

以上

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第72期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）計算書類承認の件

議案内容につきましては、添付書類（9頁から14頁まで）に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第72期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。会社法第438条第2項の規定に基づき定時株主総会の承認を得る必要があるため、ご承認をお願いするものであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当金につきましては、今後の事業展開の観点と株主の皆様への安定配当継続維持等を勘案し、下記のとおりとさせていただきますと存じます。

【期末配当に関する事項】

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金13円 総額53,447,199円

- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成21年12月17日

第3号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

株券の電子化に伴い関連する条文を削除・訂正、また、今後の統治形態にあわせた表記に変更するものです。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております)

現 行 定 款	変 更 案
(株券の発行) 第8条 当社は、株式に係る株券 を発行する。	(削除)

現 行 定 款	変 更 案
<p>② <u>前項の規定にかかわらず、当社は、単元未満株式に係る株式を発行しないことができる。</u></p> <p>(単元未満株主の権利)</p> <p>第9条 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(条文省略)</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第10条 当社が発行する株券の種類及び株主名簿記載事項の変更、<u>単元未満株式の買取り、その他株式に関する取扱い及び手数料は、取締役会の定める株式取扱規程による。</u></p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 (条文省略)</p> <p>③ <u>株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿への記載又は記録、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、株主名簿管理人に取り扱わせ、当社においてはこれを取り扱わない。</u></p> <p>第12条～第20条 (条文省略)</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第21条 <u>取締役の決議をもって、取締役の中から取締役社長1名を選出する。その他必要に応じ、会長、副会長、副社長、専務、常務の各取締役を定めることができる。</u></p>	<p>(単元未満株主の権利)</p> <p>第8条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(現行どおり)</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第9条 当社の株主権行使の<u>手続、その他株式に関する取扱い及び手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会の定める株式取扱規程による。</u></p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第10条 (現行どおり)</p> <p>③ <u>当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成、備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に取り扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</u></p> <p>第11条～第19条 (現行どおり)</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第20条 取締役の決議をもって、<u>取締役の中から取締役社長1名を選出する。その他必要に応じ、最高経営責任者(CEO)、最高執行責任者(COO)、会長、副会長、副社長、専務、常務を各取締役から選定することができる。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>② 取締役社長は、当会社を代表する。</p> <p>③ <u>取締役社長</u>の他、取締役会の決議により、当会社を代表する取締役を選定することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者及び議長)</p> <p>第22条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役社長が招集し、その議長となる。</p> <p>② 取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わる。</p> <p>第23条～第38条 (条文省略)</p>	<p>② <u>最高経営責任者及び</u>取締役社長は、当会社を代表する。</p> <p>③ <u>前項</u>の他、取締役会の決議により、当会社を代表する取締役を選定することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者及び議長)</p> <p>第21条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、<u>最高経営責任者又は</u>取締役社長が招集し、その議長となる。</p> <p>② <u>最高経営責任者又は</u>取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わる。</p> <p>第22条～第37条 (現行どおり)</p>

第4号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては経営強化の為新任取締役1名を加えた取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	山本時男 (昭和6年9月1日生)	昭和30年4月 当社入社 昭和49年2月 当社取締役 昭和52年4月 当社常務取締役 昭和59年12月 当社専務取締役 昭和60年12月 当社代表取締役副社長 昭和62年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年2月 株式会社プランニングセンター代表取締役社長(現任) 平成17年4月 株式会社CKD取締役社長(現任)	476,880株
2	山本 継 (昭和40年10月29日生)	平成17年6月 みずほ信託銀行株式会社退社 平成17年7月 当社入社 平成17年12月 執行役員専務 当社取締役専務兼COO(現任)	254,960株
3	山本 憲央 (昭和44年9月7日生)	平成13年6月 三菱重工業株式会社退社 平成13年7月 当社入社 経営開発室室次長 平成13年12月 当社取締役 平成14年10月 当社取締役副社長(現任)	251,126株
4	松井 章 (昭和13年2月10日生)	昭和35年3月 当社入社 平成5年12月 当社取締役 平成7年12月 当社常務取締役 平成10年9月 株式会社プランニングセンター取締役副社長(現任) 平成10年10月 当社取締役専務(現任)	45,000株
5	丹治俊夫 (昭和19年11月30日生)	昭和44年8月 当社入社 平成8年12月 当社取締役 平成10年10月 当社常務取締役 平成17年4月 株式会社CKD専務取締役(現任) 平成19年12月 当社取締役常務(現任)	26,148株
6	小坂井 和重 (昭和30年8月8日生)	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理情報編集部編集長 平成17年4月 当社執行役員編集本部本部長 平成17年10月 当社執行役員常務 平成20年12月 当社取締役常務(現任)	15,000株
7	秋山 宗一 (昭和38年12月12日生)	昭和61年4月 当社入社 平成7年11月 当社会計編集部編集次長 平成14年11月 当社会計・監査制度研究室長 平成14年12月 当社監査役 平成19年5月 税務編集部編集長(現任)	11,000株

(注) 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2
株式会社中央経済社本社ビル 6階 講堂
☎03—3293—3371



交 通・地下鉄(都営新宿線、都営三田線、東京メトロ半蔵門線)
神保町駅下車A-7番口より徒歩2分
・JRお茶の水駅、JR水道橋駅下車徒歩10分

なお、駐車場の用意はいたしていませんので、お車での
ご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。